

日本研究・知的交流事業に必要な経費

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔ア〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕
- (3) 日本研究シニア客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕
- (4) 日本研究拠点機関（助成）〔ア〕
- (5) 日本研究スタッフ拡充（助成）〔ア〕
- (6) 日本研究リサーチ・会議等（助成）〔ア〕
- (7) 東南アジア元日本留学生活動支援
- (8) 北京日本学研究中心派遣（北外）
- (9) 北京日本学研究中心派遣（北大）
- (10) 北京日本学研究中心招へい（北外）
- (11) 北京日本学研究中心招へい（北大）
- (12) 北京日本学研究中心（研究協力）
- (13) 中国社会科学院研究生院

2. 人物交流事業費

- (1) 招へいフェローシップ（学者・研究者）〔ア〕
- (2) 招へいフェローシップ（論文執筆）〔ア〕
- (3) 招へいフェローシップ（特定地域専門家）〔ア〕
- (4) 招へいフェローシップ（短期）〔ア〕
- (5) 文化人短期招へい（国際会議）〔ア〕
- (6) 次世代リーダーフェローシップ（派遣）〔ア〕
- (7) アジア・リーダーフェローシップ（招へい）

3. 催し等事業費

- (1) 国際会議出席（助成）〔ア〕
- (2) アジア知的交流会議（公募助成）
- (3) アジア知的交流会議（企画参画助成）
- (4) アジア知的交流会議開催
- (5) アジア地域研究センター支援（催し等）
- (6) 沖縄国際フォーラム

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔ア〕

1. 日本研究事業費 (1) 日本研究調査〔ア〕

海外の日本研究機関・日本研究者に関するディレクトリーを作成する。

合計額 8,274,840円

	事業名	国	期間	事業内容
1	韓国日本研究調査	韓国	05.01.01～ 05.03.31	韓国における日本研究の現状と最新の動向を把握し、今後国際交流基金が適切な国別事業の実施を検討する際の資料を得るとともに、調査結果を公表することにより、日本研究者・日本研究機関の相互交流を深め、日本研究の促進を図るために、①日本研究機関調査と②日本研究者調査を実施
2	大洋州日本研究調査	オーストラリア ニュージーランド	04.04.01～ 05.03.31	大洋州における日本研究の実態を把握するため日本研究調査を実施。調査結果は従来通りの印刷物としてのディレクトリーを発行する他、他地域の調査結果との連動をはかり、インターネットでの公開も視野に入れた全世界共通データベースに反映し、今後基金が対大洋州事業の実施を検討する際の資料とした。また、ディレクトリーの発行、データベースの公開により、日本研究者・日本研究機関間の交流を深め、日本研究の促進を図った

1. 日本研究事業費 (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕

海外諸大学の日本研究講座を支援するため、人文・社会科学分野の学者・研究者を派遣する。

合計額 20,277,235円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	下川正晴	毎日新聞編集委員	韓国	05.02.15～ 06.02.13	韓国外国語大学 校	メディア論に関する講義
2	森山卓郎	京都教育大学教育学部助教授	インドネシア	04.06.23～ 04.08.09	Indonesia University of Education	言語学概論・日本語学に関する講義
3	鎌田修	南山大学教授	インドネシア	04.07.19～ 04.08.18	Podjadjaran University	日本語の口頭表現の分析と教育方法論に関する講義
4	梅野巨利	兵庫県立大学教授	インドネシア	05.01.26～ 05.03.10	インドネシア大 学大学院	日本のビジネスと経済制度に関する講義
5	森谷裕美子	九州国際大学助教授	インドネシア	05.02.13～ 05.03.13	インドネシア大 学大学院	比較文化論に関する講義
6	浮田三郎	広島大学教授	インドネシア	05.02.20～ 05.03.21	インドネシア大 学大学院	日本語の諺と日本文化に関する講義
7	真田信治	大坂大学大学院文学研究科教授	タイ	04.08.01～ 04.08.29	チュラロンコン 大学	大学院修士課程で日本語学の講義
8	岩本憲児	早稲田大学文学部教授	フィリピン	04.07.26～ 04.08.31	De la Salle University	日本映画に関する講義

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
9	Tran Van Tho	早稲田大学教授	ベトナム	04.08.11～ 04.09.21	The University of Danang	日本経済：発展の経験とアジア との関係に関する講義
10	白石昌也	早稲田大学アジ ア太平洋研究科 教授	ベトナム	04.09.12～ 04.09.30	University of Social Sciences and Humanities, HCM city	日本の対外関係と外交政策
11	川村湊	法政大学国際文 化学部教授	インド	05.01.01～ 05.03.31	University of Delhi	日本文学に関する講義
12	望月善次	岩手大学教育学 部教授	インド	05.01.01～ 05.03.31	Jawaharla Nehru University	近代日本文学に関する講義

1. 日本研究事業費 (3) 日本研究シニア客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕

人文科学および社会科学分野（芸術分野を含む）で、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本国内で条件に合致する専門家を公募して派遣する。本プログラムはジャパンフェウンダーションボランティア制度の一環として実施するものである。

合計額 4,363,203円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	田村貞雄	静岡大学名誉教 授	インドネシア	05.01.25～ 05.04.26	アル・アザール インドネシア大 学	近代日本史に関する講義
2	椎名和男	元杏林大学教授	インドネシア	05.03.01～ 05.06.22	ダルマ・プルサ ダ大学	日本語学に関する講義

1. 日本研究事業費 (4) 日本研究拠点機関（助成）〔ア〕

海外の日本研究において特に中核的な役割を担う機関を指定して、その日本研究部門の研究費、運営費などを中長期にわたって総合的に助成する。

合計額 60,366,163円

	機関	国	期間	事業内容
1	ソウル大学国際 大学院	韓国	04.09.01～ 05.08.31	図書・視聴覚資料等購入、日本研究動向調査、研究フォーラム支援、インターネットによる情報提供、大学院生訪日研修
2	南開大学日本研 究院	中国	04.04.01～ 05.03.31	シンポジウム、共同研究、訪日調査、客員教授派遣助成、出版援助、訪日研修、図書寄贈

	機関	国	期間	事業内容
3	復旦大学日本研究センター	中国	04.04.01～ 05.03.31	国際シンポジウム、共同研究、訪日調査、客員教授派遣助成、出版援助、図書寄贈
4	インドネシア大学大学院日本研究プログラム	インドネシア	04.04.01～ 05.03.31	講師・スタッフ謝金助成、研究費助成、客員教授派遣、日本研究スカラシップ、図書寄贈
5	タマサート大学日本研究センター	タイ	04.04.01～ 05.03.31	講師謝金助成、大学院生訪日研修、出版援助、リサーチ・会議等助成、図書寄贈
6	チュラロンコン大学	タイ	04.04.01～ 05.03.31	大学院生訪日研修、図書寄贈、客員教授派遣
7	ベトナム日本研究調整評議会	ベトナム	04.04.01～ 05.03.31	日本研究リサーチ・会議等助成、日本研究Webサイト、日本研究奨励スカラシップ

1. 日本研究事業費	(5)日本研究スタッフ拡充（助成）〔ア〕
------------	----------------------

海外の大学等が日本研究に関連した常勤の教官ポストを増設する場合、最初の3年間に限り当該者の給与と社会保障費を助成する。

合計額 4,467,120円

	機関	国	期間	事業内容
1	The University of Melbourne	オーストラリア	04.07.01～ 05.06.30	アジア芸術史講師の給与助成（第3年次）

1. 日本研究事業費	(6)日本研究リサーチ・会議等（助成）〔ア〕
------------	------------------------

海外の高等教育・研究機関が実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップや集中講座等について、経費の一部を助成する。

合計額 21,987,709円

	団体	国	期間	事業内容
1	東西大学校	韓国	04.04.01～ 04.12.31	日韓次世代学術フォーラム国際学術大会
2	国民大学校日本学研究所	韓国	04.04.01～ 05.03.31	北東アジア地域協力体制樹立の理論・現実・戦略：日韓協力の観点から
3	韓国政治学会	韓国	04.04.01～ 05.03.31	21世紀日韓の政治環境の変化と政治制度的対応の比較分析

アジア・大洋州交流事業費

	団体	国	期間	事業内容
4	現代日本学会	韓国	04.04.01～ 05.03.31	東アジア国際秩序と日本：過去、現在、未来
5	韓日経商学会	韓国	04.04.01～ 05.03.31	韓日FTA後の産業競争力および企業文化の比較研究
6	東アジア日本学会	韓国	04.04.01～ 05.03.31	日本文化研究叢書刊行事業
7	大韓日語日文学会	韓国	04.05.20～ 04.07.20	日本学研究における「境界」
8	中国社会福祉教育協会	中国	04.04.01～ 04.09.30	中日女性就業および社会福祉制度の比較研究
9	中国社会科学院 日本研究所	中国	04.04.01～ 05.03.31	世界の中の日本文化—自国文化との摩擦と融合
10	中国政法大学	中国	04.04.01～ 05.03.31	日本近現代法体制の成立と外国法の継受
11	中国社会科学院 新聞伝播研究所	中国	04.04.01～ 05.03.31	日本イメージ、中国イメージの形成に関する日中共同研究
12	浙江大学	中国	04.04.01～ 05.03.31	中国で翻刻された日本漢籍—「華刻本」の調査と研究—
13	中国現代国際関係研究所	中国	04.05.05～ 04.08.05	アジア太平洋地域問題における中日協力についての調査研究
14	上海国際問題研究所	中国	04.07.01～ 04.12.31	グローバルガバナンス：中日協力の可能性について
15	Surabaya State University	インドネシア	04.04.01～ 05.03.31	日本とASEANの文化の未来について
16	University of Indonesia	インドネシア	04.04.01～ 05.03.31	グローバル化の中での沖縄とアジア-サステイナブルな市民社会のネットワーク構築に向けて
17	The University of Melbourne	オーストラリア	04.09.01～ 05.03.31	日本の法科大学院制度に関する会議

1. 日本研究事業費 (7) 東南アジア元日本留生活動支援

アセアン5カ国の元日本留学生協会の行なうアジア各国の元日本留学生交流のための活動（集会室借上等）に対し支援を行なう。

合計額 20,430,392円

	団体	国	期間	事業内容
1	インドネシア元日本留学生協会 (PERSADA)	インドネシア	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
2	シンガポール元日本大学卒業生協会 (JUGAS)	シンガポール	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
3	タイ元日本留学生協会 (OJSAT)	タイ	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
4	元日本留学生フィリピン連盟 (PHILFEJA)	フィリピン	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
5	マレーシア元留日学生協会 (JAGAM)	マレーシア	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
6	東方政策留学生同窓会 (ALEPS)	マレーシア	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
7	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)	ミャンマー	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成

1. 日本研究事業費 (8) 北京日本学研究センター派遣（北外）

北京外国語大学で実施される北京日本学研究センター修士課程、在職日本語教師修士課程に対し、専門家を派遣する。

合計額 74,963,165円

	氏名	現職	期間	事業内容
1	篠崎摂子	日本語国際センター専任講師	03.08.20～ 05.07.13	在職修士課程において、日本語教育学分野において学生の指導を行なった
2	竹内信夫	東京大学大学院総合文化研究科	04.03.24～ 05.03.31	日本側主任教授として、中国側と共同で北京日本学研究センター運営業務を行なうとともに、「日中文化比較」の講義を担当
3	尾崎孝宏	鹿児島大学法文学部	04.03.25～ 05.03.31	日本側副主任として、中国側と共同して北京日本学研究センター運営業務を行なうとともに、「日中文化比較」講義を担当

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	期間	事業内容
4	畔上和子	北京日本学 研究センター日 本側事務主任	04.04.01～ 05.03.31	日本側主任教授・副主任を補佐し、北京日本学研究センター内日本側事務局の運営を行なった
5	渡辺憲司	立教大学文学 部教授	04.04.19～ 04.04.30	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、文学コースの特殊講義を行なった
6	宮坂靖子	奈良女子大学 生活環境学部 教授	04.05.10～ 04.05.15	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、社会コースの特殊講義を行なった
7	関谷一郎	東京学芸大学 教育学部教授	04.05.31～ 04.06.05	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、文学コースの特殊講義を行なった
8	高橋文博	岡山大学文学 部教授	04.05.31～ 04.06.05	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、文化コースの特殊講義を行なった
9	益岡隆志	神戸市外国語 大学教授	04.05.31～ 04.06.06	北京日本学研究センター2004年春学期言語コースの特殊講義（集中講義）を行なった
10	中川正之	神戸大学国際 コミュニケーションセン ター教授	04.06.06～ 04.06.12	北京日本学研究センター2004年春学期言語コースの特殊講義（集中講義）を行なった
11	松浦とも子	浙江櫻花外語 専修学校校長	04.08.20～ 05.01.10	在職修士課程において、日本語教育学分野において学生の指導を行なった
12	阿部洋子	国際交流基金 日本語国際セ ンター専任講 師	04.08.25～ 04.08.29	在職修士コース第2期生第2回の論文指導を行なった
13	小出慶一	埼玉大学教養 部教授	04.08.25～ 04.08.29	在職修士コース第2期生第2回の論文指導を行なった
14	富谷玲子	神奈川大学外 国語学部専任 講師	04.08.25～ 04.08.29	在職修士コース第2期生第2回の論文指導を行なった
15	村井章介	東京大学大学 院人文社会系 研究科	04.08.26～ 05.01.04	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、文化コースの講義、学生指導を行なった
16	井出裕久	大正大学人間 学部教授	04.08.26～ 05.01.10	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、社会コースの講義、学生指導を行なった
17	杉本優	群馬県立女子 大学文学部教 授	04.08.26～ 05.01.10	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、文学コースの講義、学生指導を行なった

	氏名	現職	期間	事業内容
18	成田徹男	名古屋市立大学大学院人間文化研究科教授	04.08.26～ 05.01.10	北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）において、言語コースの講義、学生指導を行なった
19	玉村文郎	同志社大学名誉教授	04.09.09～ 04.09.15	北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）において、言語コースの特殊講義を行なった（派遣専門家、時期未定）
20	松戸庸子	南山大学外国語学部教授	04.11.01～ 04.11.06	北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）において、社会コースの特殊講義を行なった
21	小島康敬	国際基督教大学	04.11.29	北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）において、文化コースの特殊講義を行なった
22	藤井俊博	同志社大学大学院文学研究科教授	05.02.21～ 05.07.14	北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）において、言語コースの講義、学生指導を行なった
23	片山倫太郎	岡山大学文学部助教授	05.02.24～ 05.07.14	北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）において、文学コースの講義、学生指導を行なった
24	大矢根淳	専修大学文学部助教授	05.02.27～ 05.07.14	北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）において、社会コースの講義、学生指導を行なった
25	西谷まり	一橋大学留学生センター助教授	05.03.06～ 05.07.14	北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）において、在職修士コースの講義、学生指導を行なった
26	荒山裕行	名古屋大学経済学研究科教授	05.03.21～ 05.03.26	北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）において、社会コースの特殊講義を行なった
27	加藤晴子	明海大学外国語学部助教授	05.03.25～ 06.03.31	日本側副主任として北京日本学研究中心運営を行なうと共に、「日中文化比較」の講義を担当
28	白井啓介	文教大学文学部教授	05.03.25～ 06.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究中心運営を行なうと共に、「日中文化比較」の講義を担当
29	橋本毅彦	東京大学先端科学技術研究センター教授	05.04.01～ 05.06.30	北京日本学研究中心（北京外国語大学実施分）において、文化コースの講義、学生指導を行なった

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 (9)北京日本学研究中心センター派遣 (北大)

北京大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官等有識者を派遣する。

合計額 6,250,616円

	氏名	現職	期間	受入団体	事業内容
1	知原信良	大阪大学大学院法学研究科教授	04.04.11～ 04.04.13	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日本の税制」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
2	小林和子	日本証券経済研究所理事主任研究員	04.04.11～ 04.04.18	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日本の証券」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
3	中島邦雄	政策研究大学院大学教授	04.04.12～ 04.04.16	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「現代日本の経済産業政策」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
4	安秉俊	政策研究大学院大学教授	04.04.18～ 04.04.21	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日本の政府と行政」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
5	元橋一之	独立行政法人経済産業研究所上席研究員 東京大学先端科学技術研究センター助教	04.04.18～ 04.04.21	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日中企業管理比較研究」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
6	富田重亮	国連国際農業開発基金総裁特別顧問	04.09.18～ 04.10.31	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において、北京大学側主任教授と共に講座運営業務を行なった
7	角南篤	政策研究大学院大学	04.10.01～ 04.10.05	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「電子技術と現代社会」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
8	内田満	早稲田大学名誉教授	04.10.27～ 04.10.30	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「東アジア国際関係論」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
9	田中一昭	拓殖大学政経学部教授	05.03.27～ 05.03.30	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日本国有企業民営化」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
10	加藤雅信	名古屋大学法学部教授	05.04.03～ 05.04.06	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日本の法制」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
11	八田達夫	国際基督教大学教授	05.04.03～ 05.04.06	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において、「日本の財政・金融」に関する講義と学生指導を行なった

1. 日本研究事業費 (10)北京日本学研究中心招へい(北外)

北京外国語大学で実施される北京日本学研究中心の博士課程、修士課程、在職日本語教師修士課程に在籍する学生および専任教授などを、研究、資料収集、論文執筆などのために招へいする。

合計額 61,934,359円

	グループ名	氏名	期間	事業内容
1	専任スタッフ	張彦麗	04.02.06～ 04.06.05	北京日本学研究中心専任スタッフに対し、研究能力向上のため日本での研修を行なった
2	修士課程第18期生(18名)		04.03.28～ 04.09.17	北京日本学研究中心修士課程学生に6カ月間の訪日研究の機会を与え、修士論文を完成
3	博士課程フェロー	蔣義喬	04.04.01～ 04.10.31	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与
4	博士課程フェロー	李据寧	04.04.01～ 04.10.31	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与
5	博士課程フェロー	朱鵬霄	04.04.01～ 04.10.31	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与
6	在職修士課程第3期生(8名)	—	04.07.05～ 04.08.02	北京日本学研究中心在職日本語教師修士課程の第3期生8名および随行者1名を招へいし、修士論文作成のための資料収集、関係者・関係機関への訪問等の研究を行なった
7	修士課程第19期生(18名)	—	05.03.28～ 05.09.16	北京日本学研究中心修士課程学生に修士論文作成のための訪日研究を実施し、大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受けた
8	博士課程フェロー	王梅	05.03.28～ 06.03.27	2005年現地博士課程フェロー(北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与)
9	博士課程フェロー	楊玲	05.03.28～ 06.03.27	2005年現地博士課程フェロー(北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与)

1. 日本研究事業費 (11)北京日本学研究中心招へい(北大)

北京大学で実施される現代日本研究講座を受講する学生を、研究、資料収集、論文執筆などのために招へいする。

合計額 17,831,018円

	グループ名	期間	事業内容
1	現代日本研究講座新第4期(26名)	04.05.12～ 04.05.25	北京大学現代日本研究講座の所属学生(社会人9名、大学院生13名、北京大学関係者4名)に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施
2	郭立仕(Guo, Lishi)	04.09.12～ 05.03.11	北京大学現代日本研究講座を受講する同大学大学院博士課程学生に対してフェローシップを供与し、専門家の指導のもと博士論文執筆のための資料収集等を行なった

アジア・大洋州交流事業費

	グループ名	期間	事業内容
3	劉亜娜 (Liu, Yana)	04.09.12～ 05.03.11	北京大学現代日本研究講座を受講する同大学大学院博士課程学生に対してフェロシップを供与し、専門家の指導のもと博士論文執筆のための資料収集等を行なった

1. 日本研究事業費	(12) 北京日本学研究センター（研究協力）
------------	------------------------

北京外国語大学および北京大学で実施される北京日本学研究センター事業に関し、図書・教材の購送、学術共同研究の実施などの研究に関する支援等を行なう。

合計額 16,419,200円

	事業名	期間	事業内容
1	研究プロジェクト	04.04.01～ 05.03.31	北京日本学研究センターにおいて、専任スタッフにより実施される研究活動を支援
2	出版プロジェクト	04.04.01～ 05.03.31	北京日本学研究センターにおいて専任スタッフにより実施される出版活動を支援
3	北京外国語大学教材等購送	04.04.01～ 05.03.31	北京日本学研究センター北京外国語大学実施分に講義用教材、図書館資料を購送
4	北京大学教材等購送	04.04.01～ 05.03.31	北京日本学研究センター北京大学現代日本研究講座に対して講義用教材、図書館資料を購送
5	北京外国語大学（文献複写）	04.04.01～ 05.03.31	北京日本学研究センター図書資料館において日本国内の図書館に対して文献複写依頼を行なう経費を支援

1. 日本研究事業費	(13) 中国社会科学院研究生院
------------	------------------

中国の若手研究者育成のため、中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェロシップを供与する。

合計額 5,884,000円

	氏名	期間	受入団体	事業内容
1	夏 鵬翔	04.04.01～ 05.03.31	東京学芸大学	中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェロシップを供与
2	苑 崇利	04.04.01～ 05.03.31	流通経済大学	中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェロシップを供与

2. 人物交流事業費 (1)招へいフェローシップ(学者・研究者)〔ア〕

人文・社会科学分野の学者、研究者で、日本に関わる研究を行なうため来日する必要がある者を招へいする。
合計額 115,526,345円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	CHO, Myung-chul	対外経済政策研究院研究委員	韓国	03.12.03～ 04.11.09	財団法人環日本海経済研究所	朝鮮半島における経済関係が東北アジア諸国に与える影響
2	JANG, Wonho	ソウル市立大学 校都市科学大学 都市社会学科副 教授	韓国	04.08.01～ 05.07.31	慶應義塾大学法 学部	日本の政治文化の変動
3	KIM, Young Rae	亜洲大学校政治 外交学科教授	韓国	04.08.24～ 05.07.21	慶應義塾大学法 学部	市民団体の政治参加に関する比較研究：日本と韓国の事例を中心に
4	LEE, Dong-jun	韓国日報政治部 記者	韓国	03.07.01～ 04.06.30	東北大学大学院 法学研究科	日本の外交政策決定要因研究－冷戦終息後の日朝関係を中心として
5	OH, Dong Ryong	月刊朝鮮社取材 チーム記者	韓国	05.03.27～ 06.03.26	静岡県立大学国 際関係学部	日韓両国の安保観について
6	OH, Seong Cheol	清洲大学教育大 学校初等教育科 助教授	韓国	04.09.01～ 05.08.31	京都大学	日本植民統治期の韓国と台湾における植民地初等教育の比較研究：1895～1945
7	SON, Dong Ju	釜慶大学校人文 社会科学大学日 本語日文学部教 授	韓国	05.02.01～ 06.01.31	学習院大学文学 部	自・他動詞と使役・受動との関わり
8	DU, Chuang Guo	山西大学政治・ 公共管理学院助 教授	中国	04.09.01～ 05.08.31	明治学院大学 法学部	中国の事業単位の改革と日本の特殊法人改革の比較
9	HUANG, Da Hui	中国人民大学国 際関係学院東ア ジア研究セン ター助教授・セ ンター長	中国	04.01.27～ 05.01.26	立教大学法学部	日中関係におけるマスメディアの役割
10	LIN, Guo Ping	福建師範大学歴 史学部教授	中国	03.09.30～ 04.09.29	沖縄国際大学総 合文化学部	中国福建と沖縄における民間信仰の比較研究
11	PANG, De Liang	吉林大学東北亜 研究院世界経済 研究所教授・所 長	中国	04.10.30～ 05.08.30	西南学院大学商 学部	現代日本の公共投資に関する研究－高度成長期と平成不況期を中心としての歴史的、現実的考察

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
12	PIAO, Jian Yi	中国社会科学院 アジア太平洋研 究所所長補佐・ 副研究員	中国	04.06.01～ 05.03.31	慶應義塾大学法 学部	日本の朝鮮半島政策
13	SHEN, Xiao Min	華東師範大学 国際および比較 教育研究所助教 授	中国	04.11.15～ 05.05.14	東京大学大学院 教育学研究科	日本における総合的学習の理論 と授業実践に関する考察－基礎 的基本的力の習得とその評価の 在り方を中心に－
14	WEI, Yurin	広東外語外資大 学	中国	05.01.03～ 05.11.22	東京大学大学院 総合文化研究科	日本における統合保育の理論と 保育実践についての研究
15	YU, Su Qiu	中国人民大学日 本語学部長・教 授	中国	04.08.30～ 05.08.29	山形大学	若者における日本アニメ文化の 受容と再伝播
16	ZHENG, Jing	中国社会科学院 社会学研究所社 会理論室助教授	中国	04.08.08～ 05.08.07	上智大学文学部 社会学科	未来の都市像を描く人と仕組－ 日中比較研究
17	BATSAIKHAN, Ookhnoi	モンゴル科学ア カデミーロシア 学科長、研究員	モンゴル	04.09.29～ 05.09.28	東北大学北東ア ジア研究セン ター	20世紀のモンゴル独立問題に関 する日本の影響
18	CHILKHAJAV, Dagvadorj	社会保障・労働 省戦略計画局 ディレクター	モンゴル	03.12.29～ 04.06.29	日本社会事業大 学社会事業研究 所	日本とモンゴルの社会福祉シス テムの比較
19	SAEDIMAN,	国立ハルオレオ 大学大学院コー ス農業ビジネス 学科長	インドネシア	03.08.27～ 04.06.26	山形大学農学部	日本の協同組合における参加型 民主主義－山形県共立社鶴岡生 協の研究
20	HU, Tze Yue Gigi	シンガポール国 立大学日本語学 科非常勤講師	シンガポール	03.09.01～ 04.08.31	早稲田大学文学 部	アニメ体制－役割と実践の解釈
21	SMANCHAT, Sitthichai	チュラロンコン 大学客員講師	タイ	04.06.30～ 05.03.29	沖縄県立芸術大 学付属研究所伝 統工芸部門	日本におけるシャム更紗のデザ イン（16～18世紀）
22	SURIYAWONGPAISAL, Saowalak	チュラーロン コン大学文学 部日本語学科修 士課程主任	タイ	03.05.06～ 04.05.05	法政大学能楽研 究所、法政大学 文学部	謡曲親子物の再検討
23	BATALLA, Eric Vincent Celestial	デ・ラ・サール 大学政治学部准 教授	フィリピン	03.06.15～ 04.06.14	早稲田大学大学 院アジア太平洋 研究センター	日本・フィリピンの経済政策と 経済活動

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
24	TAN, Rosalina, Palanca	アテオネ・デ・マニラ大学日本研究コース助教授・日本研究コース主任	フィリピン	04.06.15～ 05.02.14	東京大学大学院新領域創生科学研究所	気候変動（地球温暖化）対処における日比協力：クリーン開発メカニズムの分野から
25	LE, Giang	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学講師	ベトナム	03.07.02～ 04.05.01	東京外国語大学	上田秋成の読本の考察－Nguyen Du(阮嶼)の「伝奇漫録」との比較
26	LUU, Trinh Ngoc	世界経済研究所副編集長	ベトナム	04.07.02～ 04.12.31	東京大学大学院教育学研究科	日本の教育制度と改革について
27	TRAN, Nhung Thi	国家の人文と社会科学センター 日本研究センター 研究員	ベトナム	04.08.19～ 05.02.18	日本社会事業大学社会福祉学部	日本の市場経済における社会保障問題
28	GOH, Pek Chen	マルチメディア大学商業法律系	マレーシア	04.06.01～ 05.05.31	京都大学東南アジア研究所	日本経済発展と知的所有権
29	MUSTAFA, Rujhan, Bin	マレーシア・サラワク大学経済・ビジネス学部	マレーシア	04.05.06～ 04.08.06	拓殖大学政経学部	東アジアの経済統合における政治経済学
30	CHALWA, Ashok Kumar	国立科学コミュニケーション情報センター教育・研修・翻訳部	インド	04.11.25～ 05.03.25	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部	経営学分野での日印語構成要素レベルでの対照研究と複合語における構成要素の働き
31	MISRA, Sib Ranjan	ヴィシュバ・バーラティ大学経済学部教授	インド	04.05.17～ 04.11.16	麗澤大学	経済体制再構築過程の日本における雇用再調整メカニズムの研究－日本の経験からインドが学ぶ教訓
32	MUNGILA HILLEMANE, Bala Subrahmanya	インド理工大学経営学学科準教授	インド	05.03.01～ 06.02.25	政策研究大学大学院	日本の製造業における大企業と中小企業の相互関係－技術革新・経済発展過程における役割を中心に
33	SHEEL, Ranjana	BJK仏教アジア研究所シニアフェロー	インド	04.06.07～ 05.03.30	お茶の水女子大学ジェンダー研究所センター	女性の政治的権利付与に関する日印比較研究
34	VARMA, Lalima	ジャワハルラルネルー大学国際関係学部東アジア研究所所長、助教授	インド	05.01.10～ 06.01.09	東京大学東洋文化研究所	南アジアにおける日本の経済－戦略支援政策

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
35	KEERAWELLA, Gamini	ペラデニヤ大学 歴史学科準教授	スリランカ	03.10.29～ 04.10.28	日本貿易振興会 アジア経済研究 所	平和と安全に関する新たな文脈 における日本と南アジア
36	PERERA, Vitiyala Ilesinghage Don Jothi	コロombo大学上 級講師	スリランカ	04.08.14～ 05.08.02	慶應義塾大学商 学部	コロombo、鹿島、英フェリック ストー港における港湾設備の近 代化と労使問題
37	HASANUZZAMAN, Al Masud	ジャハンギール ナガル大学教授	バングラデ シュ	04.05.09～ 05.04.08	金沢大学法学部	日本における議会民主主義およ び政治的發展－バングラデシュ の議会制民主主義の教訓
38	DE MATOS, Christine Mae	西シドニー大学 人文学部	オーストラリ ア	04.07.15～ 04.10.14	大阪外語大学	英連邦による戦後の日本占領と 労働改革
39	Ohashi, Jun	メルボルン大学 講師	オーストラリ ア	04.11.10～ 05.01.26	玉川大学文学部	日豪で謝意を表すときの語用論 の比較
40	TAMURA, Keiko	オーストラリア 戦争記念館戦史 部豪州日研プロ ジェクト	オーストラリ ア	05.02.01～ 05.08.01	神戸大学文学部 史学部	20世紀前半の神戸における欧米 およびアジア系外国人コミュニ ティとその返遷
41	GUO, Nanyan	オタゴ大学日本 学科上級講師	ニュージーラ ンド	03.10.09～ 04.07.08	弘前大学人文学 部	津軽－日本現代文学の新しい方 向性

2. 人物交流事業費 (2)招へいフェローシップ(論文執筆者)〔ア〕

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 48,929,874円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	CHOL, Hyokyung	インディアナ大 学博士課程	韓国	04.09.01～ 05.08.25	埼玉大学	17世紀、18世紀の日韓アイデン ティティの相互文化構造
2	CHOI, Soon Ja	国民大学大学院 教育学科博士課 程	韓国	04.07.01～ 05.03.31	埼玉大学教育学 部	日・韓における親の養育態度と 幼児の社会道徳性の発達
3	KIM, Hyojin	ハーバード大学 人類学科博士課 程	韓国	03.09.10～ 04.09.09	京都大学人文科 学研究所	京都都心部における京町屋再生 運動と地域アイデンティティ の変化－新しい観光スタイルの 登場という視点から
4	PARK, Seo Hyun	コーネル大学博 士課程	韓国	04.09.08～ 05.08.01	東京大学東洋文 化研究所	東アジアにおける国家主権と国 際関係：日本と韓国に関する比 較考察

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
5	SEO, Jaekil	ソウル大学大学院国語国文学科博士課程修了	韓国	04.10.01～ 05.11.30	東京外国語大学 外国語学部	JODK朝鮮放送協会の放送文芸活動について
6	YUN, Dae-seok	ソウル大学大学院国語国分学科非常勤講師	韓国	03.06.30～ 04.08.19	東京外国語大学	太平洋戦争下の朝鮮半島における文学の様相-'国民文学'と'親日文学'のはざま
7	GONG, Qian	北京大学歴史学研究所博士課程	中国	03.08.28～ 04.07.27	早稲田大学大学院アジア太平洋研究所	日本と台湾関係研究（1972～2000年）
8	GUO, Wanpin	南京大学歴史学系博士論文執筆者	中国	03.07.15～ 04.07.14	龍谷大学	宋代における来華日本僧の研究
9	HU, Lian Cheng	北京大学歴史系中外関係史研究所博士課程	中国	03.07.31～ 04.07.30	東京大学総合文化研究科地域文化研究専攻	近代中日における西洋留学の比較研究
10	LI, Hui Yang	中国社会科学院研究生院法学部博士課程	中国	03.09.02～ 04.08.01	東京大学大学院法学政治学研究所	日本における商業登記法律制度の理論と実践
11	NG, Kwok Wai	シドニー大学	中国	04.06.01～ 05.05.31	法政大学文学部 日本文学科	中国の唐代（618～903）から現代日本までの唐楽調子における変遷－平調、黄鐘調および盤渉調について－
12	QIN, Na	上海大学学报編集部編集長	中国	04.10.03～ 05.10.02	神戸大学発達科学部	上海と大阪における生涯教育に関する比較研究
13	SUN, Jing	ウィスコンシン大学マディソン校・大学院・政治学部博士論文執筆者・講師	中国	03.09.08～ 04.07.07	東京大学社会科学研究所	日本のマスメディアに見られる中国および日中関係の展望（1972～2002）：崩れるバランス
14	YI, Qing	南京大学歴史学部博士課程在学中	中国	04.06.13～ 05.04.12	信州大学人文学部	台湾立法院と日本国家の比較研究（1950～1992）
15	ZHAO, Xiu Juan	中国北京大学外国語学院日本語文化学部博士生	中国	04.09.09～ 05.11.08	日本大学文理学部	井上靖文学の表現空間－その中国に関する歴史小説をめぐって
16	LOO, Tze May	コーネル大学歴史学部大学院生	シンガポール	04.09.30～ 05.09.29	早稲田大学政治経済学部	沖縄の国宝：首里城と沖縄の歴史を通じた現代日本文化形成要素の探求

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
17	ANANTH, Priya	オハイオ州立大 学博士課程	インド	04.09.04～ 05.11.03	京都大学文学部	第二言語としての日本語習得時 の時間の表現発達・時節におけ る時制と相の相互作用
18	LETTEN, Linda Kay	ラ・トローブ 大学アジア研究 博士論文者	オーストラリ ア	04.06.10～ 05.01.16	大阪大学大学院 文学研究科	横笛の中世時代の表現：理想的 な女らしさの解釈をめぐって
19	MOORE, Katrina Louise	ハーバード大学 博士課程	オーストラリ ア	04.02.27～ 04.08.26	東京大学人文社 会系研究科	医療化された性生活：現代日本 中高年におけるジェンダー・セ クシュアリティ

2. 人物交流事業費 (3)招へいフェローシップ(特定地域専門家)〔ア〕

ODA対象地域を研究している専門家で同地域の国籍あるいは永住権を持ち、日本国内の研究機関等で指導または共同研究を行なうため来日する者を招へいする。

合計額 9,903,787円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	BAO, Zhiming	中央民族大学教 授	中国	04.09.01～ 05.08.31	立正大学地球環 境科学部	中国内モンゴル自治区における 砂漠化防止事業としての「生態 移民」の研究
2	LI, Zhong Lin	延辺大学人文社 会科学院副教 授	中国	03.10.20～ 04.04.19	東北大学東北ア ジア研究セン ター	図們江地域のエネルギー・流通 通信インフラ・産業構造等の部 門の分析検証
3	MAIMAITIAILI, Wubuli	新疆ウイグル自 治区文物局文物 保護所副所長	中国	04.10.28～ 05.10.27	筑波大学芸術学 系	中央アジアシルクロードの古代 遺跡と日本文化財への影響とそ の比較研究
4	ZHANG, Shuangfu	内蒙古社会科学 院歴史研究所研 究員	中国	03.10.01～ 04.09.30	早稲田大学文学 部	モンゴル帝国時代のモンゴル文 書の研究

2. 人物交流事業費 (4)招へいフェローシップ(短期)〔ア〕

合計額 5,652,247円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	WIRYOPRANOTO, Suhartono	ガジャマダ大学 文化学部歴史学 科教授	インドネシア	04.06.10～ 04.08.09	東京大学東洋文 化研究所	日本の海軍武官府がインドネシ ア独立への動きの中で果たした 役割

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
2	CHIRASOMBUTTI, Voravudhi	チュラロンコン大学教養学部東洋言語学部助教授	タイ	04.05.16～ 04.07.14	大阪大学 大学院文学研究科	日本における社会言語学的研究法
3	WUWONGSE, Warintorn	タマサート大学教養学部教授	タイ	04.05.12～ 04.07.10	WIRYOPRANOTO, Suhartono	日本の子供はどう変わったかー現在の日本人のしつけと学校教育
4	Jain, Sushama	ジャワハルネルー大学外国語学部	インド	05.03.30～ 05.05.28	大東文化大学文学部日本文学文化	三島作品における輪廻のコンセプト、一般のインド人から見た解釈

2. 人物交流事業費 (5)文化人短期招へい(国際会議)〔ア〕

国内で開催される国際会議等（学会、シンポジウム、ワークショップおよび講演会を含む）において、重要な役割を担う諸外国の専門家を招へいする。

合計額 1,780,122円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	LEE,Sung Whoan	啓明大 schools 日本学学科助教授	韓国	04.09.27～ 04.10.04	日露戦争百周年記念シンポジウムにおいて「日露戦争と朝鮮半島」というテーマで基調講演を行ない、「日露戦争と民族問題」に関するパネルディスカッションにて司会を務めた
2	KIM Yoo Hyang	韓国国会研究員	韓国	04.10.15～ 04.10.18	日韓国際政治学会合同シンポジウム出席
3	LIU,Yongzeng	敦煌研究院考古研究所	中国	04.09.27～ 04.10.04	国際学術会議「日本学・敦煌学・漢文訓読の新展開」において敦煌学研究院の現状について発表するとともに、敦煌学研究の将来展望について各国研究者と議論を深めた
4	TANG, Jianping	中央音楽院副教授	中国	04.10.01～ 04.10.06	「第二回日中友好合作現代音楽祭IN東京・北京2004～古楽同源・新楽共創」に参加、日本音楽家と交流
5	WU,Chang jiang	中央美術学院副院長	中国	04.12.02～ 04.12.08	テクノロジー時代の中国における版画の存在意義と今後の高等教育機関における版画教育のあり方について講演を行なった
6	CORREA, Charles	CORREA, Charles Associates教授	インド	04.11.11～ 04.11.18	イサムノグチ生誕百年記念国際芸術シンポジウム出席

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 (6)次世代リーダーフェローシップ(派遣)〔ア〕

日本の大学院生、非営利団体スタッフをアジアに派遣し、実地調査・研究を行なう機会を提供する。

合計額 18,133,094円

	事業名	国	期間	事業内容
1	関本克良 (平成15年度より継続)	中国	03.12.07～ 04.06.06	中国の精神障害者に対する地域保険医療福祉に関する研究
2	山田敦士 (平成15年度より継続)	中国	03.10.19～ 04.10.18	中国雲南省に散在するモン・クメール系諸言語の記述的研究—領域論および動態的研究を見据えて(雲南民族大学国際文化交流学院)
3	滝口良	モンゴル	04.10.30～ 05.10.29	モンゴル国における土地所有—脱-社会主義政策と「伝統」の復興—(モンゴル国立大学社会科学部歴史学科)
4	伊藤毅 (平成15年度より継続)	インドネシア	03.10.05～ 04.10.04	地方自治化における権力再集中化の現状—民主化後のインドネシア地方権力構造の考察(インドネシア科学院)
5	今村祥子	インドネシア	05.03.30～ 06.03.29	独占されない暴力—インドネシアにおける公権力と社会権力—(Center for Strategic and International Studies)
6	朝日由実子	カンボジア	05.03.20～ 06.02.20	手織物産業の発展と女性労働形態の多様化—非農業活動の役割から見るカンボジア農村社会の変容—(Royal Academy of Cambodia)
7	佐藤奈穂 (平成15年度より継続)	カンボジア	03.12.11～ 04.12.10	カンボディアにおける女性世帯の生計維持—親族および共同体の役割—(国立経営大学)
8	木曾恵子 (平成15年度より継続)	タイ	03.11.01～ 04.10.31	東北タイ村落における女性の労働と結婚、妊娠、出産に関する研究(マハサラカーン大学北東芸術文化研究所)
9	小河久志 (平成15年度より継続)	タイ	04.03.25～ 05.03.24	タイにおけるムスリム・マイノリティの現在—「イスラーム復興」の動きを通じて(国立ソクラー大学イスラーム学学部)
10	須永和博	タイ	05.02.28～ 05.12.31	タイ北部山地少数民族社会における環境運動の文化人類学的研究—森林資源管理をめぐる公共空間および地域共同体のアイデンティティ構築過程についての微視的分析—(チェンマイ大学社会科学部)
11	辰巳頼子 (平成15年度より継続)	フィリピン	04.03.31～ 05.03.30	フィリピン、マラナオ社会におけるイスラーム正統主義の流入とその受容(国立フィリピン大学アジア学研究センター)
12	渡邊暁子	フィリピン	05.02.28～ 05.09.23	マニラのムスリム・コミュニティに見るアイデンティティの動態(フィリピン大学第三世界研究所)
13	小川有子 (平成15年度より継続)	ベトナム	03.12.15～ 04.12.11	ベトナムにおける「伝統」と「伝統的村落」の変遷—社会主義化からドイモイ政策まで(ベトナム研究・文化交流研究センター)

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	国	期間	事業内容
14	佐々木結	インド	05.03.30～ 06.03.29	共同体、地方行政と開発：インド、マッディヤ・プラデーシュ州におけるパンチャーヤトラージ組織の役割（社会科学研究所）
15	鹿田光子	インド	05.03.15～ 06.03.01	インドの男子学生の自死の男性学的研究—ジェンダーバイアスが生み出す男子学生への不安と苦しみ—（デリー大学）
16	田中雅子	ネパール	04.11.02～ 05.11.01	ネパールの都市における異ジャート間の空間的共生の実態と、相互扶助および社会的共生の可能性に関する研究（トリブヴァン大学社会学・文化人類学部）

2. 人物交流事業費 (7) アジア・リーダーフェロシップ（招へい）

アジア地域の次世代を担うリーダーを日本に招へいし、共同研究や協議の機会を提供する。

合計額 26,354,221円

	事業名	国	期間	事業内容
1	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム	中国 日本 インドネシア フィリピン ベトナム スリランカ ブータン	04.09.01～ 04.10.31	アジア諸国の様々な分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を日本に招へいするプログラム。今年、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、スリランカ、ブータンおよび日本の各国から7名のフェローが、9月～10月の2カ月間、総合テーマ『Identity, Security and Democracy』をめぐる様々な体験や議論を通じて相互理解を深め、地域が直面する様々な課題に対する共通の問題意識を醸成しそれら問題に取り組むための基盤作りに資すると共に、日本を含むアジア地域相互の人的ネットワークの形成を図った

3. 催し等事業費 (1) 国際会議出席（助成）〔ア〕

海外で開催される国際会議、シンポジウム等に招請され、講義、基調論文の発表を行なう等指導的役割を果たす日本国内の人文・社会科学または芸術分野の専門家に対して助成を行なう。

合計額 744,630円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	伊藤鉄也	総合研究大学院大学国文学研究資料館助教授	インド	04.10.26～ 04.11.01	ネルー大学	「インドにおける日本文学研究2004・現状と未来」出席
2	峯村敏明	多摩美術大学教授	インド	05.02.13～ 05.02.19	シャンティニケタンインド国際大学	ムケルジー生誕百年記念国際現代芸術セミナー参加

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
3	池上直己	慶應義塾大学医学部教授	ニュージーランド	04.11.01～ 04.11.06	医療における優先順位に関する国際学会	第5回医療における優先順位に関する国際会議において「高齢者の医療と障害サービスの計画と財源確保」をテーマとする論文の発表およびワークショップにおける日本の高齢者の医療、介護についての発表

3. 催し等事業費 (2) アジア知的交流会議 (公募助成)

アジア地域における相互理解の促進と共通に抱える課題の解決に向けて、会議・ワークショップなどの国際的な共同作業の一部経費を助成する。

合計額 76,994,607円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	韓日言論人ワークショップ・イン・ソウル&東京	韓日社会文化フォーラム	韓国	04.04.01～ 05.01.30	韓国と日本の中に存在するコミュニケーション障害の問題を見出し、その改善方策を提案することによって、日韓の相互認識を誤解のない正当なものにするために、5月・7月・9月に日韓の言論人を集めて議論し(ソウル)、そこで提案された具体的な問題などについて10月に東京で開催されるワークショップで総合的に討論し、その結果を受けて、さらに2回のワークショップを開催して(ソウル)、実質的な改善を求めた
2	アジアと世界の民主主義：普遍的定義に向けて	韓国国際政治学会	韓国	04.04.01～ 05.03.31	「ヨーロッパ政治研究コンソーシアム(ECPR)」をモデルとして、アジア政治研究者のネットワーク「アジア政治研究コンソーシアム(ACPR)」を正式に創設するにあたり、国際シンポジウムを開催。アジア各国とヨーロッパ・アメリカから研究者をソウルに集め、「アジアと世界の民主主義」というテーマのもと、アジア各国の民主主義の状況とヨーロッパ・アメリカの経験を紹介し、アジアにおける研究協力の促進を目指した
3	東アジアにおける漢字文化活用の現状と将来	二松学舎大学	韓国 中国 日本	04.04.01～ 05.03.31	東アジア漢字文化圏の主要な4カ国(日本・中国・台湾・韓国)から漢文(古典)教育に携わる専門家・教員と研究者が一堂に会し、各国の漢文教育の理念、漢文教育制度の歴史的変遷と現状、および漢文(国語)教科書の実際に関する相互理解を深めるとともに、今後あるべき姿を探求する国際シンポジウムを開催

	事業名	団体	国	期間	事業内容
4	アートによるソーシャル・インクルージョン会議	財団法人たんぼぼの家	韓国 中国 日本 タイ オーストラリア	04.09.01～ 05.02.28	「Art for All ～ アートは人々を幸福にすることができるか～」をテーマに、オーストラリア、香港、タイ、韓国、日本から実践者、研究者が集まり、アートを通じたソーシャル・インクルージョン（なんらかの要因のために社会から疎外されている人たちを包括することでより豊かな社会をつくっていくこと）の理念や情報を共有し、ネットワークを拡大するワークショップを開催
5	“10+3”枠組における日中協力の可能性	中国社会科学院 アジア太平洋研究所	中国	04.04.01～ 04.11.30	良好な日中関係はアジア地域において不可欠であると認識されながらも、十分に実現されていない状況を改善するために、アメリカの支配力から離れて両国がはじめて「10+3」のマルチラテラルな国際関係に身をおく中で、この枠組みの中でどのように協力できるかを探る国際会議を開催し、各国政府に政策提言を行なった。日本と中国からは学者、オピニオン・リーダー、メディア関係者を集め、またアセアン10カ国と韓国からは元政策担当者と研究者を集めて、協力のメカニズム、日中協力を促進するためのアセアン各国と韓国の役割、メディアの役割などについて議論
6	中国と東南アジア	香港市立大学東南アジア研究所	中国	04.04.01～ 04.12.31	国家政府主導で域内の機構化を進める Regionalismと、国家政府機関以外の様々な主体の関与によって域内の統合が進むRegionalizationという二つの事象の区別を意識したうえで、政治学、経済学、人類学、社会学、歴史学、地理学、地域研究、開発研究など様々な関連しあう分野の専門家の参加により、東南アジアにおける中国の位置付けを再検証する学際的な国際共同研究
7	中国・日本・韓国三国農業問題に関する研究	中国人民大学農業経済系	中国	04.04.01～ 05.03.31	中日韓の農業政策に影響力のある研究者・政策担当者を一堂に集めて、この3カ国間における農業摩擦回避のために、それぞれが抱えている問題を議論しあい、この地域共通の農業政策を模索する会合。3カ年計画の3年目。今回は各国から5～9名程度集めてソウルで開催した。はじめ2日間で域内問題を6セッション（WTO問題、農業・農村交流、農政改革、FTA問題等）にわけて議論し、その後開催国である韓国の農業現地調査を行ない、韓国農業の現状を把握
8	中日韓民法制度同一化への道に対する探求	中日民商法研究会	中国	04.05.01～ 04.12.31	世界政治の多極化と経済のグローバル化という動きの中で、アジア諸国間における国際政治の協調性および地域経済の協同性を法制度、法学研究の側面から探求することは、非常に重要な意義をもつ。そのため、比較的完備されている日本の民事法制度およびそれに関する研究成果を基礎にして、日本・中国・韓国の民法学者を集めてシンポジウムを開催し、3国の民法制度の同一化への道を探求した

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
9	「北東アジア国際区域における経済社会協力と発展：自由貿易地域を設立し北東アジア中心地域の協力を促し開発する」	遼寧社会科学院	中国	04.07.01～ 04.12.31	北東アジア各国間の相互理解をより一層深め、北東アジア各国の経済社会発展の協調と協力を促進するために、中国・日本・韓国・ロシア・北朝鮮・アメリカから研究者・外交官を計60余名招いて、北東アジア諸地域の発展と協力をテーマとする国際会議を開催した
10	第1回「中日韓民間ハイレベル安保会議」	北京吳太宇東アジア文化研究所 東アジア平和と発展戦略フォーラム	中国	04.09.01～ 05.03.31	日本・韓国・中国の学者、政治家、政府官吏および上級軍人を招請して安全保障問題について議論し、アジア全体の発展と繁栄を追求した。会議の結果は『戦略白書』として各国政府、社会に対し発表する。3年計画の第一年目として今回は中国で開催し、来年は日本、再来年は韓国で開催
11	メディアを通じて「持続可能な開発のための教育」を促進するためのアジア太平洋地域会議	環境テレピトラスト日本委員会	日本	04.04.10～ 04.08.10	アジア・太平洋地域において交流と協力の実績がある環境テレピトラスト（TVE）のネットワークによる、「国連教育の10年」に合わせた10年間の取り組みについて話し合う5日間の会議（ワークショップ）を2004年初夏に開催。新しい企画を立ち上げるとともに、ネットワーク活動を更に強化するべく、番組制作体制や番組の放送計画や教育利用計画、「教育の10年」の国別計画への関与、各国の実情の把握とキャパシティ・ビルディングのための参加団体間協力体制について話し合った
12	ODA50年を検証する国際NGO会議と公開シンポジウム	アジア太平洋資料センター	日本	04.04.01～ 04.11.01	2004年、日本の政府開発援助（ODA）が1954年に開始されてから50周年を迎える契機をとらえ、ODA受入国のNGOを招いて各国の市民社会からのODAに対する要望を把握するとともに、広く日本の市民社会においてもODAへの関心を喚起するための3日間の国際会議と、1日の公開国際シンポジウムを開催
13	核の緊張に揺れる南アジア地域の域内安定と信用醸成をめざす連続対話セミナー	南アジア諸国地域協力連合研究会	日本	04.04.01～ 05.03.31	緊張と紛争が継続する南アジア地域において、域内の信用醸成装置としての対話による「知的信頼ネットワーク」の構築、および活動の停滞が続く南アジア地域協力連合（SAARC）の活性化を目指して、2日間に渡る連続対話（公開）セミナーを南アジア各地にて開催。同セミナーは、日本および南アジア各地の研究者が中心となって開催され、参加者として想定される行政官、ジャーナリスト、経済関係者、学生などと議論を行なった。セミナーはウェブサイトでも中継公開し、対話記録の公開および電子メールの活用を通して論議を深めた

	事業名	団体	国	期間	事業内容
14	ベトナムにおけるサポーティング産業の発展と日本の知的協力	桜美林大学産業研究所	日本 タイ ベトナム	04.04.01～ 05.03.31	タマサート大学（タイ）、ダナン大学（ベトナム）との国際共同研究。産学官連携強化の意味をこめて、日本企業が進出している現地で企業家（地元と外資の双方）と公的機関の代表者を集めた国際シンポジウムを実施し、日本とアセアン（特にベトナム）の経済協力の効率化のための教訓・提言を行ない、その経験を総括することでアセアン新メンバー国（カンボジア、ラオス、ミャンマー）との経済協力に資することが目的。平成15年度にアジアセンター助成事業として始められたものの2年目。共同研究事業の理論的な分析の枠組みを構築し、桜美林大学で第1回目のワークショップを開催し、タイとベトナムの研究者を招へいして討論を実施。タイで2回目のワークショップを経て、ダナンで最終的な国際シンポジウムを開催する計画。シンポジウムの成果は報告書としてまとめる他、論文を編集し2005年度中に出版予定
15	多元的文明の調和を目指す東アジアの基盤的政策課題の検討	財団法人未来工学研究所	日本	04.04.01～ 05.03.31	多元的文明の調和を目指す東アジアの「基盤的政策課題」を検討するために、日本・韓国・中国の主に研究者約25名を中国・蘭州に集めて、2004年5月に国際会議を開催し、統合医療、IT協力など、より具体的な政策課題について検討を行ない、取りまとめた。成果の一部は出版物などで公開
16	国際ワークショップ「アジアのモダンガールとく世界>グローバル資本、植民地的近代、メディア表象	「東アジアにおける植民地的近代とモダンガール」研究会	日本	04.04.01～ 05.03.31	1920年代から30年代にかけて世界で同時多発的に発生した国際的社会現象としての「モダンガール」をアジアの歴史的な文脈の中で捉え、(1)植民地的近代、(2)グローバリゼーション、ならびに(3)アジアの近代的<女性>主体とその表象、という観点から検討することを目的として、国際ワークショップおよび公開シンポジウムを2004年9月に東京にて開催。韓国、中国、台湾、米国、豪州、日本の研究者で構成する「東アジアにおける植民地的近代とモダンガール」研究会メンバーと、中国・インド・ドイツ等世界各国からの研究者を含む米国ワシントン大学の「世界のモダンガール」研究会メンバーによる共同作業
17	鳥根国際シンポジウム2004開催事業	財団法人北東アジア地域学術交流財団	日本	04.04.01～ 05.03.31	鳥根県立大学、中国・吉林大学および韓国・慶北大学の研究者が一堂に会し、21世紀の北東アジア国際関係と地域協力をめぐるシンポジウムを開催。3大学並びに3地域間相互の学術交流に限らず、ロシア、モンゴルを含む北東アジア諸国や国内他大学関係者、一般県民の参加を得て、報告・討議を行なった

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
18	韓中両国国民における社会意識・大衆文化に関する研究ワークショップ	東アジア大衆文化研究会	日本	04.04.01～ 05.03.31	日本と密接な関係にある韓国・中国2カ国を対象として、それぞれの国民が持つ社会意識やライフスタイルの共通点と相違点、相互認識を実証調査(質問紙調査と内容分析)し、最近高まりつつある東アジア域内における大衆文化の相互交流過程の検討を通じて、この領域における新たな比較軸を見出すために、韓国・中国の2カ国の国民が持つ社会意識・ライフスタイルに関する社会調査を実施した後、日韓中の研究者、識者によるワークショップを開催
19	地方統治に資する参画型プランニングのための東南アジア・ワークショップ	地方統治の取組みのためのインドネシア・パートナーシップ	インドネシア	04.06.01～ 04.09.30	より広い市民参加のある地方自治を追求するために、①参画型プランニングに関する実質的な経験の共有 ②様々な状況に応じた参画型プランニングの開発と発展方法への理解を深める ③参画型プランニングの成功要因の特定 ④参画型プランニング普及の方策 ⑤参画型プランニング導入方法の検討 をテーマとした7～8日間のワークショップを、2004年6月にインドネシアのバンドン、ソロおよびジャカルタにて開催
20	紛争地域・紛争後の社会を抱えるアジアを対象とする報道研修事業	インター・プレス・サービスアジア太平洋支部	タイ	04.04.01～ 05.03.31	紛争状態・紛争後の社会を抱える国のジャーナリストが一堂に会し、紛争中・紛争後の社会の抱える課題について、クリティカルで質の高い報道を行なうことをめざすセミナー・研修事業。事業成果(記事)は、英語のほか地元言語に翻訳して関係国のメディアにも配信。参加国はインド、パキスタン、スリランカ、インドネシア、カンボジア、東ティモール、タイ、ネパール、オーストラリア
21	メコン流域の人身売買問題報道に関するジャーナリストと実務家の協力促進ワークショップおよび展示事業	国際移民機構(IOM)	タイ	04.05.01～ 04.07.30	メコン流域の人身売買に関する公正かつバランスのとれた報道を促進し、人身売買撲滅活動との相乗効果をより高めるために、メコン流域6カ国のジャーナリスト、NGO、活動家等が約30名集まり、2日間のワークショップを実施。人身売買とその対策活動の現状、メディア側の不十分な情報源や偏った報道がもたらす弊害、人権保護の問題、これらを踏まえうえでのメディアの有効な活用法などをテーマに討議
22	急速に増加する高齢者人口のアジアの経済、社会、文化への貢献	ヘルプエイジ・インターナショナル 高齢化に関するアジア研修センター	タイ	04.05.01～ 05.03.31	平成15年度に助成した事業を発展させ、本年度は、東・東南アジア11カ国から公私テレビ局の管理職および方針決定に携わる幹部20数名を対象に、高齢化社会問題とその文化、社会、経済的影響に対する意識の向上、高齢者によるアジア経済、社会、文化への貢献のあり方、それを積極的にTVプログラムに反映させていくことの重要性認識を目的に、ラウンド・テーブル会議を実施。参加国はミャンマー以外のアセアン諸国、および日本、中国

	事業名	団体	国	期間	事業内容
23	アジアの農村地域における平和と開発：NGOの役割	農業改革と農村開発のためのアジアNGO連合 (ANGOC)	フィリピン	04.05.01～ 04.12.31	紛争の影響を受ける地域で活動する開発系NGOの役割を見直し、より効果的な活動を展開するために、経験の共有とこれまでの活動の有効性の検証、紛争地における開発NGOの新たなフレームワークやアプローチ方法を議論するワークショップを開催した。参加国はバングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイから約30名
24	東南アジアにおける調査報道：域内ジャーナリストのための研修セミナー	フィリピン調査報道センター (PCIJ)	フィリピン	04.06.01～ 04.12.31	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイのシニアレベルの印刷・放送メディア関係者16名を対象に、3日間の調査報道に関する研修を実施。特に調査報道に必要な技術（資料収集など）の習得に焦点をあて、不正・腐敗に関する報道の取り組み方「権力」国境を超える問題の取り扱い方、調査報道の倫理などのテーマをとりあげた
25	メコンのイメージ：メコン地域発展のためのビデオ・ドキュメンタリー研修事業2004	プローブ・メディア財団	フィリピン	04.06.01～ 04.12.31	報道人としての社会的責任感や報道技術、メコン地域の国境を越えた社会問題に対する意識を向上させ、メディアを有効利用していくことをめざし、メコン地域のジャーナリスト14名を対象とするビデオ・ドキュメンタリーに関する長期研修事業を実施する3カ年計画事業の3年目。対象国・地域はタイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、中国雲南省
26	文化の発展度を測る指標の開発：タイ、カンボジア、フィリピンにおけるパイロット事業	ソーシャル・ウェザー・ステーション	フィリピン	04.06.01～ 05.05.31	2000年のUNDPの世界文化報告によると、現在、世界の文化の発展や成熟度を計る方法として使用されている指標は、主に有形の文化活動の達成度しか測ることができず、指標としての一部の必要条件しか満たしていない。社会や社会グループの精神的、物理的、知的、感情的な文化的特長を総合的に理解するためには、今までとは異なる新たな指標が必要となっている。特に地域的に深いつながりを持ちながら、国としては違った社会や文化を有する東南アジアにおいてこのような指標が開発されることは相互理解を深める一助となるほか、政策対話の促進にも役立つという観点からも有効である。フィリピン、カンボジア、タイの文化の発展度を図るために、各国共通および国別、伝統的および非伝統的な指標作りのための調査・ワークショップ事業を実施した
27	1990年代後半以降の東アジアにおけるFTAの形成に対する北東・南東アジアの反応	世界経済研究所	ベトナム	04.04.01～ 05.03.31	90年代後半から政府間で活発な議論が進められている東アジア域内の様々なFTAを研究対象とし、東アジア域内の経済・政治状況の分析や、アジア域外の大型FTAとの競合関係の検討を踏まえて、東アジア域内で今後の展開が期待される大型FTA成立の可能性を学術的に探る国際共同研究事業

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
28	消費者と伝統医療に関するアジア会議	国際消費者機構 アジア太平洋地域事務所	マレーシア	04.04.01～ 05.03.31	近年消費者の関心が高まっている代替医療や健康補助食品と、その市場拡大に伴う諸問題について、消費者の視点や役割から見た会議を2005年2月に開催。国際消費者機構加盟団体、製薬業界関係者、医療団体、臨床医、医学研究者、政府関係者、世界保健機関（WHO）を中心に30名程度が参加
29	アジアの河川の保全と回復：メディアの役割の促進	アジア開発コミュニケーション協会	マレーシア	04.08.01～ 05.03.31	メディアが効果的な報道を行なうことによって市民の意識向上に資するべく、マレーシア・インドネシア・ベトナム・バングラデシュの状況調査と、ジャーナリスト向けの研修を行なった。この事業の調査部分を通じて各国の河川管理の現状と問題点を明らかにし、河川管理に関してメディアと他の分野とのつながりを作り、社会にむけた啓発活動の活性化を目指した
30	ゴミ問題解決のためのアジアネットワーク	チンタン環境研究行動グループ	インド	04.04.01～ 05.03.31	急速な都市化や消費に伴う環境・ゴミ問題はアジア域内の共通課題となっているが、その解決にむけた取組みにおいては、政策立案者および行政当局は、西欧諸国モデルの模倣に走りがちであり、アジアの文脈にあったアプローチに対する関心が薄い。そのような問題意識から、本事業はアジアの文脈にあったゴミ処理問題に向けて取り組むインド、フィリピン、カンボジアのNGOが、各国の事情やアプローチの成功例について情報交換するとともに、今後の政策作りのためのネットワーク構築を目指すというもの。各国のNGOが、ゴミ処理におけるインフォーマルセクターの役割とゴミ排出予防における拡大生産者責任（EPR）に焦点をあて、同分野の取組みについて事例研究を実施。その間、各NGO間で相互訪問を通して、事例研究の方向性にコメントを加え、最後に全関係者が参加するワークショップを2004年12月にデリーにて開催
31	東アジア文学国際セミナー	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	04.06.01～ 05.03.31	グローバリゼーションと情報技術の発達による国際環境の変化の中で、ここ十数年の間に、インドと東アジアの経済協力関係や交流が絶頂期に達しつつあるが、両地域の歴史・社会・文化についての相互理解は十分であるとはいえない。そういった問題意識をもとに、生活文化を映し出す鏡としての文学を通して相互理解を促進することを目的に、東アジア文学について議論する国際セミナーを2005年2月にデリーにて開催した。日本、韓国、中国の文学研究者が、最近の東アジアの文学事情を報告するとともに、同文学がインドにおいてどのように受け入れられているか、インド国内における東アジア文学の普及とその問題点、特に文学教育の問題を中心に発表、議論

	事業名	団体	国	期間	事業内容
32	南アジアと東南アジアの協力拡大に向けて： インド北東部州の橋渡しのおよび緩衝材的役割の重要性	オメオ・クマール・ダース社会发展研究所	インド	04.11.16～ 04.11.19	インド北東部州は、地理的および歴史的な理由から、経済的に不利な状況に置かれているのに加え、民族的・言語的多様性ゆえに、政治的・軍事的な課題の実験場とされている地域である。同現状のもと、歴史および社会形成を共有する、国境を越えた周辺地域一帯（中国、チベット、ミャンマー、ブータン、バングラデッシュを含む南アジアおよび東南アジア地域）の発展に向けた取組みにとって、各領域における協力・調整が必要とされている。そういった問題意識から、同地域一帯の歴史的・伝統的・文化的な関係についての誤解を解くとともに、グローバリゼーションのもと、同地域の地域的な特殊性を失わずにどのような経済協力を構築することができるかについて検討する国際会議をインド・アッサム州にて実施した
33	マイクロ・ファイナンスとマイクロ・エンタープライズにおける女性エンパワメントのためのワークショップ	ビナ・スワダヤ	アジア地域区分困難	04.04.01～ 05.03.31	東南アジアの状況に適したマイクロファイナンス/マイクロエンタープライズ（MF/ME）のかたちを明らかにし、関係するセクターからMF/MEに対するコミットメントを得ることを通じて、女性およびその家庭の経済的安定に寄与することを目指して、2004年6月に3日間のワークショップを開催。女性向けのMFやMEという共通の関心事項を持つ様々な人が会することで、相互に学びあい、最良の運営方法や新しいアプローチを発見する場となった
34	戦争・紛争・国家建設：アジアの視点から	アデレード大学	オーストラリア	04.04.01～ 05.02.28	冷戦や9.11を経験したアジアが抱える様々な課題（非慣習的戦争、テロリズム、核の瀬戸際政策、国政の失敗、多国籍構成組織の弱体化）について議論する会議を、2004年10月にアデレード大学にて2日間にわたり開催した。韓国、インド、シンガポール、日本、タイ、中国などの独立研究機関や半官半民研究所の研究者が参加した
35	アジア太平洋における二国間安全保障政治：新連帯による歯止め醸成	グリフィス大学太平洋研究所（GAPRI）	オーストラリア	04.04.01～ 05.03.31	アジア太平洋安全保障の言説において多国籍安全保障の考え方が十分普及しているにもかかわらず、何故戦後のアジア太平洋諸国の姿勢において2国間アプローチが支配的なのか？このような問題意識のもと、本事業は域内の安全保障上の主要国（日本、豪州、シンガポール、韓国）の二国間安全保障関係、および域内各国が米国との二国間連合と独立しながらも矛盾を生じない「安全保障における多元主義」に向かう可能性に焦点を当て、2004年8月にブリスベンにて国際ワークショップを開催するという事業。同ワークショップには上述の問題意識を反映した国々（日本、豪州、シンガポール、韓国）の研究者および外交実務者が参加。議論の結果を確認するため、各国政府関係者と面談を実施。研究成果は学術誌に出版され、論文や政策ブリーフィングを通して還元される

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
36	東南アジアの貧困者向け小規模金融ネットワーク拡大プロジェクト	開発協力財団	オーストラリア	04.05.01～ 05.03.31	東南アジア、特にメコン地域内の関係者間で情報交流と対話を実施し、貧困者向け小規模金融に関する情報センターを立ち上げ、アジア地域内の貧困者向け小規模金融ネットワーク（BWTP：Banking with the Poor Network）の拡大を目的とする事業。2004年5月から2005年3月の間に、インドネシアの小規模金融ネットワーク機関との協力に基づき、次の4段階の事業を実施。①インドネシアにてワークショップを実施、②①で協力を確認したインドネシアのリソースパーソン（1名～2名）およびベトナムとラオスのネットワーク関係者（10名）が参加するワークショップをカンボジアにて実施、③②のワークショップを踏まえて、ウェブサイトか電子メールを使った電子会議を開催、④総括報告書の作成と配布、BWTPウェブサイトへの公開を行なうことにより、将来の貧困者向け小規模金融プロジェクト運営のための基盤とした
37	アジアにおける市民外交と人権－国連労働移民条約アドボカシー研修プログラム	ディプロマシー・トレーニング・プログラム	オーストラリア	04.06.01～ 05.02.28	本事業では、労働移民条約（MWC）をより実効力のあるものにするために、同条約の内容・アドボカシーにおける活用の仕方等についての研修モジュールをアジア各国（インドネシア、フィリピン、タイ、香港）の専門機関の協力を得ながら作成し、その有効性を確認するワークショップを2004年9月にジャカルタにて実施した。さらに、それをもとに、関連分野で活動するアジア域内NGO活動家（30名）に対して研修プログラムを2005年2月にバンコクにて実施。ワークショップや研修プログラムを経て完成された研修モジュールや参考資料は、マニュアルとなって次回以降の研修プログラムに活かされる
38	民族・公平・国（アジアの多民族国家における国家、発展とアイデンティティー）についての国際会議	オークランド大学ニューゼaland・アジア研究所	ニュージーランド	04.10.04～ 04.10.06	20世紀後半から現代に各地で頻発する紛争の背景にある人種・民族問題に焦点をあて、アジア諸国の様々な社会・都市における人種・民族のあり方（経済的・政治的立場や影響力、歴史的受容、アイデンティティーの形成と変容など）を比較検討する国際会議を2004年10月にクアラルンプールで開催。マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、インド、スリランカ、ニュージーランドおよび米国から15名の発表者が参加し、担当する国・都市における人種・民族のあり方について、①公共政策、②企業・経済活動、③政治体制、④市民社会のいずれかの観点から歴史的且つ比較研究の手法を用いて発表と議論を行なった

3. 催し等事業費 (3) アジア知的交流会議 (企画参画助成)

アジア地域における相互理解の促進と共通に抱える課題の解決に向けて、会議・ワークショップなどの国際的な共同作業を企画、支援する。

合計額 14,523,512円

事業名	国	期間	事業内容
1 東京視点	中国	04.12.01～ 05.03.31	「身近な日本を中国へ」というコンセプトで、日中の若者が市民レベルの独自の視点で日中間の文化・社会に関するドキュメンタリー映像作品(1作品5～10分程度。日本語・中国語版)を共同で作し、日本からの発信として、インターネット上(中国の「人民網」=『人民日報』のインターネット版)で公開
2 アジア・メディア・フォーラム	アジア地域区分困難	04.04.01～ 05.03.31	東南アジア各国と日本から、政策立案と世論形成に影響力をもつメディア関係者、政策形成者および学者・研究者の参加を得て、日本と東南アジア地域の政治、経済、社会の重要課題、日本とアセアンに共通する課題、日本とアセアンの関係についての現況と課題等について率直に討議、意見交換を行なうフォーラム。平成13年度より継続している3カ年計画事業の3年目
3 アジアにおける国際法研究に関する専門家会議	アジア地域区分困難	04.09.01～ 04.11.25	アジアの主要国(中国、韓国、シンガポール、タイ、インド他)を代表する国際法学者を日本に招へいし、日本の代表的な国際法学者との間で、(1) アジア諸国が抱える国際法上の重要課題についての各国の研究動向と現状についての意見交換、および(2) 将来にわたる持続的な交流と協力のあり方についての討議、を実施。討議の結果を踏まえて、2005年度春以降に「アジアの国際法研究と交流のあり方」についてのシンポジウムを東京で開催し、国際法上の共通の課題について討議を深めるとともに、将来にわたる持続的な交流と協力の枠組みについての検討をさらに進めることを予定している

3. 催し等事業費 (4) アジア知的交流会議開催

アジア地域における相互理解の促進と共通に抱える課題の解決に向けて、会議・ワークショップ等の国際的な共同作業を企画、実施する。

合計額 8,734,950円

事業名	国	期間	事業内容
1 日中韓次世代リーダーフォーラム2004	韓国 中国 日本	04.07.26～ 04.08.06	日本、中国、韓国の将来のリーダー同士の信頼関係強化を目指し、若手リーダーの対話の機会を作る事業。3カ国から5名ずつ、政界、官界、学界、財界、メディア、NGO・NPO等の各分野のリーダーが合宿形式で各国を訪問しながら、参加者間の討論、各国指導者や政策担当者との意見交換、文化施設等の視察、シンポジウムなどを行なった。平成16年度は、ソウル、北京、福岡で開催。韓国国際交流財団、中国現代国際関係研究所との共催

アジア・大洋州交流事業費

3. 催し等事業費 (5) アジア地域研究センター支援（催し等）

アジア域内の知的ネットワーク強化のための地域研究センター支援事業を実施する。

合計額 17,957,707円

	事業名	団体	国		事業内容
1	東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)	SEASREP評議会	フィリピン	04.04.01～ 05.03.31	東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的に、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの4カ国の協定締結8大学における、①大学院語学研修フェローシップ、②大学院研究フェローシップ、③地域共同事業の3つの助成プログラムを運営するとともに、④評議会企画事業を実施。財団法人トヨタ財団、SEASREP評議会（フィリピン）と共催

3. 催し等事業費 (6) 沖縄国際フォーラム

アジア太平洋地域の共通課題などに関する国際的な対話フォーラム、シンポジウムを沖縄における国際的な知的交流事業の一環として行なう。

合計額 16,063,233円

	事業名	国	期間	事業内容
1	沖縄国際フォーラム	全世界区分困難	04.04.01～ 05.03.31	沖縄県と共同で、アジア太平洋地域に共通する課題について地域の知的リーダーが討議する国際会議を開催。アジア太平洋地域の知的リーダー同士の相互理解を深めるとともに、沖縄が国際的な知的交流の拠点として認識されることが目的。平成9年度からの継続事業

4. 文化資料事業費 (1) 図書寄贈〔ア〕

海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書などを寄贈。日本に関する理解・研究を促進するため国際交流基金が図書を購入し、申請機関に送付する。

合計額 16,627,073円

	国	機関	部数
1	韓国	東西大学校日本研究センター	117
2	韓国	釜山大学校日本研究所	74
3	中国	德州学院外語系	87
4	中国	内モン古智力引進外語專修学院	127
5	中国	煙台師範学院図書館	105
6	中国	煙台大学外国語学院日本語学部	102

	国	機関	部数
7	中国	河南科技大学図書館	120
8	中国	華中科技大学外国語学部	114
9	中国	中山大学華南日本研究所	99
10	中国	福建師範大学	79
11	中国	同済大学日語系	126
12	中国	遼寧社会科学院文献信息中心	42
13	中国	渤海大学外国語学院日語系	59
14	中国	澳門大学日本研究センター	39
15	中国	香港城市大学邵逸夫図書館	32
16	中国	清華大学外国語語文学系日本語専業	60
17	中国	上海国際問題研究所	143
18	モンゴル	日本図書館	39
19	インドネシア	インドネシア大学人文学部日本学科	33
20	インドネシア	国際戦略問題研究所	45
21	インドネシア	ダルマプルサダ大学	37
22	インドネシア	国立ブラウイジャヤ大学言語センター	28
23	インドネシア	私立スラバヤ大学国際交流局	102
24	シンガポール	南洋工科大学図書館	33
25	シンガポール	東南アジア問題研究所図書館	34
26	シンガポール	シンガポール国立大学日本研究課	28
27	タイ	プリンスオブソンクラーク大学人文社会学部東洋言語学科	104
28	タイ	ブラパー大学人文社会学部	43
29	タイ	ナレースワン大学人文学部日本学科	37
30	フィリピン	フィリピン大学国際地域研究センター	40
31	フィリピン	マニラ大学	35
32	ベトナム	ハノイ貿易大学ホーチミン分校	21
33	マレーシア	サバ大学ラブアン校	29

アジア・大洋州交流事業費

	国	機関	部数
34	マレーシア	セラシゴール公共図書館協会	105
35	ミャンマー	パテイン大学	39
36	ラオス	ラオス・日本人材開発センター	105
37	インド	マドラス・インド・ジャパン・センター	31
38	インド	プネ大学外国語学部(ラナデー・インスティテュート)	18
39	インド	デリー大学東アジア研究所(旧 中国・日本学科)	51
40	スリランカ	ケラニア大学	28
41	パキスタン	国立芸術カレッジ	30
42	オーストラリア	オーストラリアン・カトリック大学セント・パトリック校ラーヘン図書館	34
43	オーストラリア	タスマニア大学	4
44	オーストラリア	ニュー・イングランド大学	18
45	オーストラリア	モナシュ大学日本研究センター	18
46	ニュージーランド	カンタベリー大学図書館	49
47	ニュージーランド	オークランド大学図書館	24
48	フィジー	南太平洋大学人文学部言語文学科	53